第５章　建設コンサルタンツ協会の活動

５－１　建設コンサルタンツ協会の主な活動

協会では、国民からの要請に適確に対応し、社会資本の整備と活用に貢献するため、建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図り、これによって公共の福祉の増進に寄与することを目的に活動している。

協会のホームページ（http://www.jcca.or.jp）では、協会の理念・活動成果、関連資格・試験案内、建設コンサルタントの仕事などを紹介し、協会会員専用のページでは、CPD 取得セミナーの動画配信、講習会やセミナー開催及び資料掲載等のお知らせなど、有用な情報をタイムリーに提供している。

5-1-1 協会の主要な活動

（1）本部活動

協会本部は、次ページ**図 5-1-1** に示すように、6 つの常設部会の下に 22 の委員会を設置するとともに、特別委員会や災害対策本部も組織して活動している（2025（令和 7）年 7 月現在）。この他、RCCM 資格制度、CPD 制度を運用している。これらの活動により、建設コンサルタントの技術力向上や社会的地位の向上などのための検討を行い、報告書等の形で協会内外へ適宜情報を発信している。また、本部活動の大きな柱の一つとして、国土交通省や高速道路会社などの発注者と意見交換会を実施しており、各支部においても、各地方公共団体などの発注者と意見交換会を実施している。

発注者との意見交換会において、担い手確保・育成のための環境整備、建設コンサルタントの技術力による選定、品質の確保・向上、災害対応に向けた環境改善、DX の推進の環境整備と成長と分配の好循環の実現などについて求めている。

主要な委員会の活動内容については、協会ホームページの下記 URL から「協会の組織」→「委員会の活動」で参照できる（https://www.jcca.or.jp/about/）。

その他、主な本部活動を以下に示す。

１）インフラストラクチャー研究所（https://www.jcca.or.jp/about/infrastructure/）

社会資本の国民生活に果たす役割と必要性、その整備における建設コンサルタントの役割についての国民の理解増進を図るとともに、「望ましい建設生産・管理システムの在り方」「建設コンサルタント技術者及び業界の資質の向上」「社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開発」等について、常に幅広く研究を行い、業界としての共通・根本的あるいは先進的な課題に取り組んでいる。

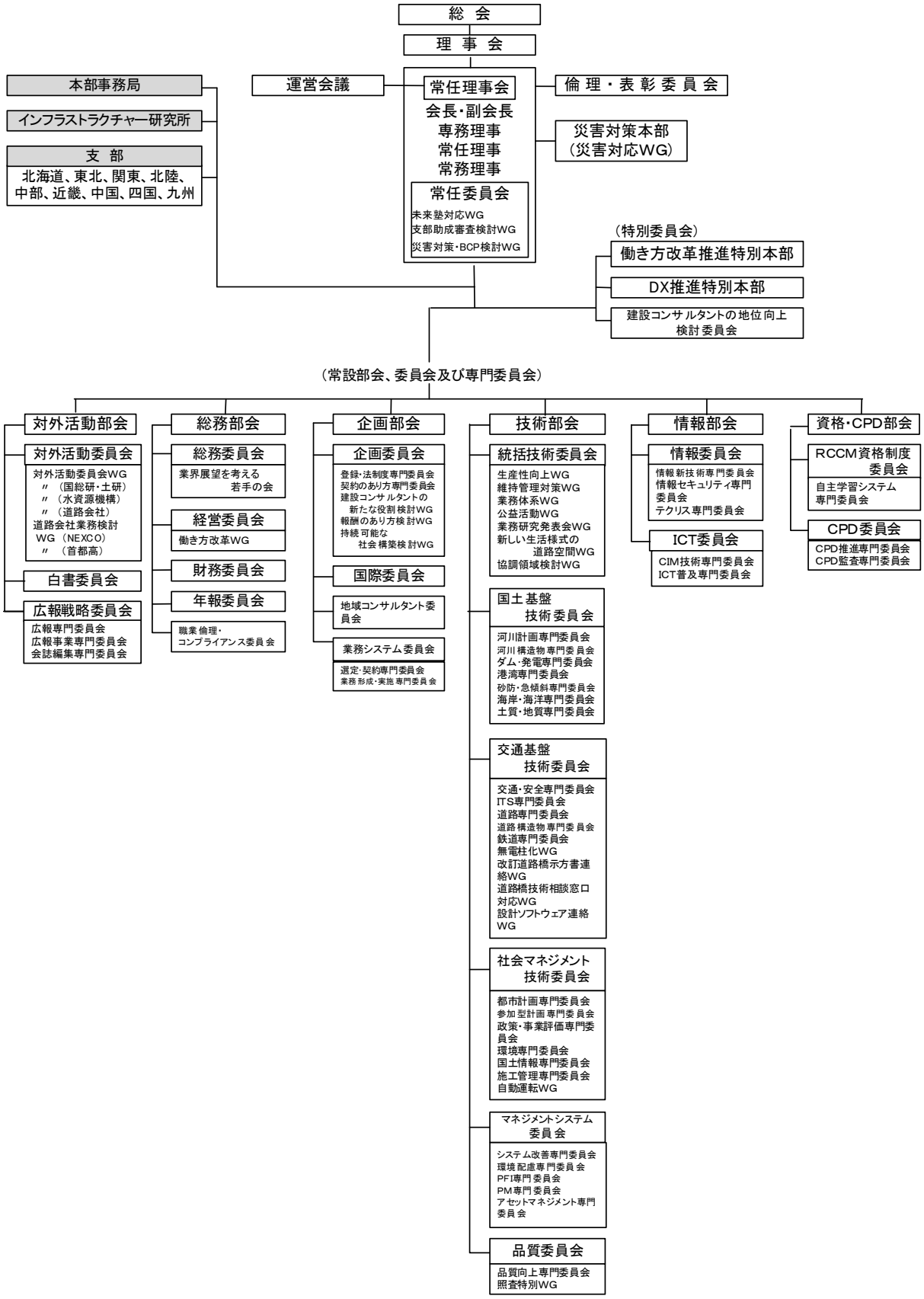

図 5-1-1　協会の組織図（2025（令和７年）７月現在）

２）戦後インフラ整備事業研究会

戦後のインフラ整備事業の代表的な事例に直接・間接に関わった方々から経験や見聞を講演してもらい記録を残すことで、その意義や携わった人々の偉業を建設コンサルタント技術者のみならず広く国民に伝えるため、協会本部に「戦後インフラ整備事業研究会」を設置し、100 の代表的プロジェクトを選定してインフラストラクチャー研究所の協力を得て講演会を開催している。2018 年の第 1 回（黒四ダム）以降、コロナ禍での中断を経て再開し、2025 年 7 月には第 61 回（琵琶湖総合開発事業）を迎えた。さらに、講演概要集（Vol. 1～8）の発行、特設サイトの開設、共同通信社ビルでのポスター展示などを通じ、広く一般への情報発信を行っている。

３）建設コンサルタント業務研究発表会

全国の技術者が一堂に会し、業務成果や自主研究成果を発表・共有することで技術力の向上と相互研鑽を図り、業界全体の技術水準と社会的信頼性の向上に寄与することを目的とする。また、若手技術者の成長促進やチャレンジ精神の奨励、技術者間の交流・ネットワーク形成の場として毎年開催している。主催はインフラストラクチャー研究会および一般社団法人建設コンサルタンツ協会であり、参加対象は協会正会員企業の社員である。第 24 回は令和 6 年 9 月 10 日（火）にオンライン配信形式で開催され、会場の赤坂インターシティコンファレンスには発表者と審査員のみが参加した。発表者は 32 名で、河川・水防災、交通・道路・橋梁、都市・マネジメント、新技術・新領域の 4 分野から各 8 名が選出され、厳正な審査の結果、最優秀賞等が授与された。終了後には授賞式と懇親会も行われた（**写真 5-1-1**）。

写真 5-1-1　建設コンサルタント業務研究発表会の様子

４）発注者との意見交換会

意見交換会は、「対外活動委員会」を中心として、国土交通省の本省並びに、各地方整備局及び当該地域の地方公共団体を一つの単位とする全国 10 ヵ所（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の地方ブロックで開催するとともに、高速道路会社 4 社（東日本、中日本、西日本、首都）、国土技術政策総合研究所（国総研）・国立研究開発法人土木研究所（土研）、独立行政法人水資源機構などの発注機関と開催している（**写真 5-1-2**）。2024（令和 6）年度の主要なテーマとそれらの改善進捗状況は**表 5-1-1** のとおりである。

写真 5-1-2　発注者との意見交換会の様子

表 5-1-1（1/3）　発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

2024（令和 6）年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していただいている主要な事項等）
はじめに　魅力ある業界を目指して （１）報酬制度・仕組みの整備	
①技術者単価の継続的な引き上げと適切な単価の適用	◎全職種（職階）単純平均で対前年度比 5.7%引き上げ、13 年連続の技術者単価引き上げが実現
Ⅰ．担い手確保･育成のための環境整備 （１）建設産業全体の働き方改革と生産性向上に向けた受発注者協働による取組み推進･強化 １）履行期限(納期)の平準化と標準履行期間の確保への取組み強化	
①　業務の納期分散の実現、目指すべき納期目標	○第 4 四半期の納期目標は、中部地方整備局を除き 35%程度以下を実現（開発局、7 地方整備局、総合事務局） ・2024 年度より、中国地方整備局の目標値が改善
②納期分散目標を実現するための施策の展開	◎適切な時期での発注や適正な履行期間の設定、工程管理の徹底など、平準化の取組みを引き続き推進（開発局、8 地方整備局、総合事務局） ・2024 年度に『設計業務等の品質確保対策及び入札契約方式等の改善』重点方針の《関東方針》を作成し、周知（関東地方整備局）
③プロポーザル方式･総合評価落札方式業務の公示･提案時期の分散化	◎各種国債を活用した発注や、年度開始前の入札手続きによる発注時期の分散化、一括審査方式の活用等による提案書作成の負担軽減を引き続き推進（開発局、8 地方整備局、総合事務局）
２）受発注者協働によるワークライフバランスの更なる改善に向けての施策の推進･強化	
①深夜･休日勤務につながる業務指示･待機指示の削減･手戻り発生の排除（計画系業務）	◎事前に作業内容や時期を明確にするなど計画的な業務の進捗に取り組むよう、周知・指導を強化（開発局、8 地方整備局、総合事務局）
②業務スケジュール管理表及びワンデーレスポンスの実施等の徹底	◎業務スケジュール管理表は、全業務において特記仕様書に記載し積極的に活用（開発局、8 地方整備局、総合事務局）
③入札･契約関連書類の統一並びに簡素化による事務負担軽減（自治体、窓口統一）	○一般競争入札を対象とした地方公共団体が共同運営する入札システムの導入都道府県数が半数以上（24 都道府県）
（２）人材の確保･育成 １）若手･女性･シニアなど多様な技術者の活用･育成	
①契約･評価制度の改善の継続	◎若手・女性・シニアなど多様な技術者の活躍を促進する取り組みを継続（開発局、8 地方整備局、総合事務局） ・2024 年度より、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法のいずれかの法令に基づく認定　企業を加点評価する新たな取組を開始（四国地方整備局）
②表彰制度の改善の継続	△若手・女性技術者への表彰制度の実施（北陸地方整備局、九州地方整備局、総合事務局）

凡例：北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局の 10 の組織のうち

◎全国の組織（10 組織）で取組実施　○半数以上の組織（5～9 組織）で取組実施

△少数の組織（2～4 組織）で取組実施

表 5-1-1（2/3）　発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

2024（令和 6）年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していただいている主要な事項等）
Ⅱ．技術力による選定 （１）国）プロポーザル方式・総合評価落札方式等の的確な運用・改善	
①総合評価落札方式における落札率の改善	◎ガイドラインに記載の「斜め象限図」をもとに、業務内容の難易度、技術の専門性を考慮した上で業務の発注方式を選定、全地方整備局で実施（開発局、8 地方整備局、総合事務局）
②業務成績評定の適切な運用と業務･技術者表彰の運用改善	△地方整備局間での統一的運用、表彰における選定基準、表彰付与の考え方などの開示について、本省と課題を共有（東北地方整備局、近畿地方整備局、九州地方整備局）
（２）（地方公共団体）発注方式の改善	
①見積徴取時の予定価格設定方法の改善と見積徴取時の歩掛の事前開示	○予定価格設定において、平均値又は最頻値を採用する自治体が増加（67 自治体（47 都道府県及び 20 政令市）のうち、64 自治体が採用） ・2024 年度より富山県、石川県、神戸市が平均値を採用 ・2025 年度より、新潟県及び群馬県にて平均値又は最頻値採用を運用開始予定
（３）（国･地方公共団体）地域の担い手づくりのための地域コンサルタントの活用の拡大と育成	
①地域コンサルタントの技術力向上が図れる仕組みの導入促進	◎チャレンジ型業務など、地域コンサルタントの育成を図る取り組みの推進（開発局、8 地方整備局、総合事務局） ・九州地方整備局では試行件数を 2023 年度 3 件から 2024 年度 10 件に拡大
（４）適切な設計変更 １）「土木設計業務等変更ガイドライン」の補足資料の策定と適切な設計変更	
①土木設計業務等変更ガイドラインの理解を促す補足資料の全地方整備局での策定と運用の徹底に基づく確実･適切な設計変更	○土木設計業務等変更ガイドラインの理解を促す補足資料の策定（開発局、5 地方整備局、総合事務局） ・「土木設計業務変更ガイドライン【事例集】」を、2024 年度に公表予定（総合事務局）
Ⅲ．品質の確保・向上 （１）受発注者それぞれの役割を踏まえたエラー防止への取組み	
①設計条件明示チェックシートの効果的な運用･活用	◎条件明示チェックシートの活用について、対象業務には特記仕様書にその旨を記載し、継続して普及を推進（開発局、8 地方整備局、総合事務局）
②設計から工事への確実な情報共有 施工条件明示チェックシートの試行拡大	△施工条件明示チェックシートの試行拡大を実施（関東地方整備局、沖縄総合事務局） 関東地方整備局では昨年度完了した 2 件の橋梁詳細設計成果のフォローアップを実施

凡例：北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局の 10 の組織のうち

◎全国の組織（10 組織）で取組実施　○半数以上の組織（5～9 組織）で取組実施

△少数の組織（2～4 組織）で取組実施

表 5-1-1（3/3）　発注者との意見交換内容（地方ブロックでのテーマ）と改善進捗状況

2024（令和 6）年度地方ブロック意見交換会「要望と提案」の項目	進捗状況等（改善していただいている主要な事項等）
（２）詳細設計及び三者会議等における総合的な品質の確保 １）詳細設計における各工種の設計目的･設計条件･成果内容の明確化と適切な費用計上	
①指定仮設と任意仮設の取り扱い 特記仕様書への指定仮設明記の取組みの水平展開	○特記仕様書への指定仮設明記の取組みは拡大傾向（関東地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局、沖縄総合事務局） ・中部地方整備局で 2024 年度より明記
Ⅳ．災害対応に向けた環境改善 （１）地方公共団体における災害申請作業の合理化･適切化に関する改善と適切な費用計上	
①災害申請作業の合理化･適切化	◎災害申請作業の合理化の施策は着実に推進（開発局、8 地方整備局、総合事務局） ・2024 年 5 月 31 日付けで、各県・政令市あてに「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針の改定について」が通知され、その中で新たに「早期確認型査定」が正式に運用 ・2024（令和 6）年能登半島地震では、大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）及び事前ルールが適用
Ⅴ．DX 推進の環境整備 （１）受発注者協働による働き方改革に資する DX 推進：業務効率化の促進	
①DX 環境の整備 テレワーク･WEB 会議の推進	◎職員の WEB 会議環境整備とともに、WEB 会議の活用を着実に推進（開発局、8 地方整備局、総合事務局）
②各発注機関のインフラ DX 推進計画や実施状況等の情報の公開	○インフラ DX の推進計画･取組み状況について WEB サイトで公開（北海道開発局、東北地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、中国地方整備局、四国地方整備局、九州地方整備局）
（２）DX の推進の費用面での環境整備	
①BIM/CIM 活用の業務価格の算定方法の見直し	△BIM/CIM 活用業務に要する費用は「見積もり」を採用し、「標準歩掛化」や「使用料の計上」は、本省とも相談しながら対応（東北地方整備局、北陸地方整備局）

凡例：北海道開発局、8 地方整備局、沖縄総合事務局の 10 の組織のうち

◎全国の組織（10 組織）で取組実施　○半数以上の組織（5～9 組織）で取組実施

△少数の組織（2～4 組織）で取組実施

（2）支部活動

現在、協会には 9 つの支部が設置されており、協会の本部組織と連携を図りつつ、地域の実状に応じて支部独自の取組みを推進している。**表 5-1-2** に各支部の名称、地域及び事務所の所在地を、**表 5-1-3** に主な支部活動の内容を示している。

表 5-1-2　支部の名称・地域・事務所

支部の名称	地域（都道府県名）	支部の事務所
北海道支部	北海道	札幌市
東北支部	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	仙台市
関東支部	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新宿区
北陸支部	新潟、富山、石川	新潟市
中部支部	岐阜、静岡、愛知、三重	名古屋市
近畿支部	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	大阪市
中国支部	鳥取、島根、岡山、広島、山口	広島市
四国支部	徳島、香川、愛媛、高知	高松市
九州支部	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	福岡市

表 5-1-3　主な支部活動

活動名称	活動内容
対発注者活動	地方整備局との意見交換会・実務者懇談会、地方公共団体等との意見交換会・地方公共団体幹部訪問等を実施
部会・委員会・WG 活動	支部内に会員企業の社員で構成する部会、委員会等を設置し、総務・企画・技術等に関する個別ミッションについて検討
講習会・セミナーの開催	支部の実状に応じて時宜を得たテーマを設定し、講習会やセミナー等を開催
現場見学会の開催	会員企業技術者の技術力向上を図るため、各地で現場見学会を開催
災害復旧支援	災害発生時の現場復旧のために、専門技術者を派遣。国や地方公共団体と災害協定を締結し、緊急点検や災害査定調査設計において会員企業の社員を動員することにより災害の早期復旧・復興に貢献
広報活動	大学・高専・高校への業界説明活動、建設技術フォーラム、土木フェスティバルなど他団体行事への参加、広報誌の発行、SNS での業界 PR 発信
社会貢献活動	支部において、学校教育支援活動、ボランティア活動、出前講座、清掃活動等を開催
福利厚生活動	会員企業の社員を対象に、ボウリング、テニス、野球、ゴルフ、釣り等のレクリエーション活動を実施

5-1-2 協会の広報活動及び社会貢献活動

協会は、建設コンサルタントの持続的な発展に向けて、「建設コンサルタント（業界）」の存在を世に伝えることを基本理念として、以下の 3 項目を主軸に活動方針を定めている。

①人材の確保：建設コンサルタント業界における人材確保を重点目標とする。

②選択と集中：協会として、限りある資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的に活用するため、活動目的の重点度・優先性を見極め、最適な活動に絞り込んで実施する。

③適切な役割分担：業界の社会的な存在価値の根幹となる「社会資本（土木施設）」の理解を深める活動は、国、学会、他業界等の各主体との役割分担の下に進める。

協会の主な広報活動としては以下のとおりである。

① 建設関連業イメージアップ促進協議会

建設関連業のイメージアップを図るための活動を、国土交通省の指導の下、（一社）全国測量設計業協会、（一社）建設コンサルタンツ協会、（一社）全国地質調査業協会等の団体と連携して行っている。建設関連業の人材確保に寄与するため、2024 年度は中央大学理工学部都市環境学科、千葉工業大学創造工学部都市環境工学科、日本大学理工学部まちづくり工学科、芝浦工業大学工学部土木工学科、東京農業大学地域環境科学部生産環境工学部への業界説明会を開催した。

② 広報ツールの作成

協会活動を広く周知するため、2024 年度は、リクルート説明用パワーポイント及びポスターの改訂、リクルート動画ショート版の制作（2023 年度に作成したリクルート動画のショート版の制作）、2025（令和 7）年カレンダーの作成等を行った。また、これまでの建コンフォト大賞の入選作品を取り纏めた作品集の企画検討を行った。

③ 土木落語の創作

柳家小きん師匠による「土木落語」第三弾を制作した。今回は防災・減災をテーマに、建コン協会長、小きん師匠、及び「ドボクのラジオ」のパーソナリティの JUMI(岩嵜いづみ)さんの 3 名による対話型の形式とした。2025 年 5 月に YouTube 公開した。

④ 若手社員へのアンケートの実施等

今後の広報の在り方の参考とするため、広報専門委員会所属の各社の入社 3 年目までの若手社員を対象に広報に係るアンケート調査を実施した。また、ゼネコンや建設関連業等のリクルート活動の調査を行い、今後の広報の取り組み方針について検討を進めた。

⑤ 建コンフォト大賞、建コンフォト大賞 Jr.

土木施設をテーマに一般向けと小中高生向けのフォトコンテストを実施した。入賞作品は協会広報誌「Consultant」及び協会ホームページで紹介するほか、作品集の作成、展示会の開催、協会カレンダーに使用する。

⑥ 学生懸賞論文

「あなたが市長なら、どのような“まちづくり”をしたいですか？」「安全・安心を実現するための防災・減災対策とは？」という 2 つのテーマで学生を対象に論文を募集した。入賞論文は協会広報誌「Consultant」及び協会ホームページで紹介する。

⑦ 協会広報誌「Consultant」の発行

季刊で発行しており、最新刊は 2025（令和 7）年 4 月発刊の「307 号」である。配布先は、会員企業はもとより国土交通省、農林水産省を始め、各高速道路会社、全国都道府県、政令指定都市等の公共事業発注機関及び大学・高専の建設関連学科など広範囲にわたり、発行部数は現在約 14,500 部である。

災害支援活動以外の社会貢献に関する取組みについては、協会又は各支部ホームページの社会貢献活動コーナーなどに掲載しているが、一般市民向けイベント開催、学校教育支援、校外学習支援の他、各支部においても 2024（令和 6）年度に実施した広報・社会貢献活動を**表 5-1-4** にまとめている。

表 5-1-4（1/9）　北海道支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
学校教育支援	防災出前授業 出前講座（児童会館） 社会資本の体験・見学会	2 1 1	小学生 小学生 小学生	112 人 30 人 26 人
イベント開催	冬季砂撒き活動	1	会員企業	
大学･高専への業界説明活動実績	土木系大学･高専への業界広報資料（ポスター・カレンダー）の配布 札幌市内大学でのシンポジウム参加	1 1	大学生・高専生 大学生	7 校（200 部） 50 人

表 5-1-4（2/9）　東北支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報誌出版	JCCA TOHOKU（4 月、10 月発行）	2	発注者、会員企業、関連協会	各 1,150 部
講演会･講習会	テーマ：「スポーツを核としたまちづくり」 開催日：2024 年 11 月 25 日（月） 講師 1：元ベガルタ仙台 梁勇基氏、富田晋伍氏 講師 2：八戸市都市整備部次長 石橋敏行氏 講師 3：元東北楽天ゴールデンイーグルス　銀次氏	1	一般、 会員企業、 関連協会	来場者 約 280 名
イベント開催	第 23 回高校生「橋梁模型」作品発表会 2025 年 2 月 13 日（木）	1	高校生	18 作品出展
大学･高専への業界説明活動実績	秋田大学、東北学院大学、山形大学 東北芸術工科大学	4	大学生	
他団体行事への参加	新技術展示会「EE 東北'24」 2024 年 6 月 5 日（水）・6 日（木）	1	会員企業、 関連協会、一般	来場者 約 17,100 名

写真 5-1-3　講演会「スポーツを核としたまちづくり」（東北支部）

表 5-1-4（3/9）　関東支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報出版	グローカル関東「今、土木は生物多様性」発行 学生向け広報サイトの整備	1 1	大学生・一般 大学生	4,500 部発行
学校教育支援	工業高校への出前講座「建設コンサルタントの役割」「作業支援ロボの体験学習」	1	工業高校生・校長・担当先生	45 人
他団体行事への参加	—	中止		

表 5-1-4（4/9）北陸支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報出版	・会誌「雪の音」（年３回発刊：６月・10 月・２月） ・「北陸の建設技術」（北陸地方整備局：毎月発行）編集参加、広告掲載	3 休刊	行政機関、会員企業、学校 行政機関、会員企業、学校(能登半島地震対応で休刊中)	各 500 部発行 各 800 部発行
学校教育支援	・土木出張 PR(行政機関・建設 3 団体が協働して業界説明会を実施) ・工業高校出前講座(座学+現場見学)	29 1	小学生・中学生・高校生 工業高校生	約 1,500 名 31 名
講演会・セミナー等	・橋梁技術講演会[集合,ライブ配信]（北陸鋼橋技術研究会と共催）	1	行政機関、建設関係団体、会員企業	約 130 名
大学･高専への業界説明活動	・出前講演の実施（建設コンサルタントの PR・説明会）	15	大学生、高専生	約 600 名
社会貢献活動	・白山外来植物除去作業（主催で開催）	荒天中止	小学生以上とその家族	ー 名
他団体行事への参加	・合同企業セミナー（北陸地方整備局主催） ・富山（高岡市）海岸清掃活動（富山市主催） ・ダ・ヴィンチ祭（富山県立大学主催） ・けんせつ×テックフェス 2024（富山県土木部主催） ・土木フェスティバル（北陸地方整備局主催） ・Made in 新潟[土木・建築]展示・発表会（新潟県土木部主催） ・社会資本整備セミナー（(一社)北陸地域づくり協会主催）	1 1 1 1 1 1 8	大学生・高専生 一般 大学生・一般 大学生・高校生 一般・小学生以上とその家族 行政機関、建設関係団体・会員企業 行政機関、建設関係団体・会員企業	41 名 約 1,500 名 157 名 143 名 約 9,000 名 約 460 名 約 1,000 名

表 5-1-4（5/9）　中部支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
講演会・講習会･セミナー開催	カルチャーセミナー【基調講演】　演題「長い時間軸で地球を考える」	1	会員企業 一般	59 名
イベント開催	建設コンサルタントフェア 2024 in 中部	1	一般	211 名 ｱﾝｹｰﾄ回答数
大学･高専への業界説明活動実績	大学、高専へ出張し、業界理解のための説明会を開催	4	大学生 大学院生 高専生	約 250 名
他団体行事への参加	・打ち水大作戦 2024 ・建設技術フェア 2024 in 中部「学生交流ひろば」	1 1	会員企業 学生	40 名 130 名
広報出版	図夢 in 中部　53 号・54 号発刊	2	会員企業 発注者　大学、高専	各 1000 部

表 5-1-4（6/9）　近畿支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報出版	クリエイトきんき第 35 号	1	発注者、学校等	2,000 部
学校教育支援	出前講座 ・尼崎市サマーセミナー ・京都市みんなの学校	 1 1	 小学生 小中学生	 10 名 15 名
若手企画	建コン近畿川柳コンテスト	1	一般市民	応募 75 作品
	建コン川柳を題材とした漫画を X に発信	15	一般市民	－
橋の魅力発信	橋の魅力広報活動として、インスタグラムを活用	随時更新	一般市民	フォロワー数 約 10,000 名
講演会・講習会･セミナー開催	道路技術勉強会((公社)日本道路協会と共催) 関西の社会資本整備を辿る講演会 道路技術勉強会第 40 回記念シンポジウム「道路の 3X を斬る」 近畿支部第 57 回研究発表会 近畿支部シンポジウム「近畿支部提言中間報告 大阪・関西万博から未来社会へ」 提言 2024 シンポジウム「～大阪・関西万博から未来社会へ～みらいへつなぐ関西のみち・まちづくり」	3 1 1 1 1 1	会員企業 一般市民 一般市民、学生、会員企業等 一般市民、学生、会員企業等 一般市民、学生、会員企業等 一般市民、学生、会員企業等	会場 203 名 WEB 44 名 会場 198 名 WEB367 名 会場 359 名 WEB621 名 会場 463 名 会場 200 名 会場 250 名
大学･高専への業界説明活動実績	関西大学 明石高専 近畿大学 舞鶴高専 建設技術展キャリア支援	1 1 1 1 1	3 年生 4 年生 3 年生 4 年生 学生	100 名 39 名 40 名 26 名 30 名
他団体行事への参加	建設技術展 2024 近畿 ・研究委員会パネル展示/フォトコン ・ポスター発表：土木学会関西支部との共催（関西土木工学交流発表会） 関西のインフラ強化を進める会「関西のインフラ強化を進めるために」シンポジウム	1 1	一般市民、学生 大学生、高専生 一般市民	ブース来場者 1,000 名以上 300 名
その他	近畿支部行事のフェイスブック YouTube への活動掲載 13 歳のハローワーク 近畿支部ホームページリニューアル	随時更新	一般市民、学生、会員企業 小中学生	フォロワー 501 名 チャンネル登録 47 名

写真 5-1-4　道路技術勉強会　第 40 回記念シンポジウム「道路の 3X を斬る」（近畿支部）

表 5-1-4（7/9）　中国支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報出版	JCCA 中国	1	会員企業、発注者等	600 部
	防災活動の広報（日野川総合水防演習）	1	一般	―
学校教育支援	小・中学生への出前講座（防災教育）	6	小学生、中学生	583 人
	まちづくり出前講座	3	小学生	290 人
地域防災活動支援	地域への出前講座（防災教育）	4	一般市民	109 人
講演会・講習会・セミナー開催	防災講演会（会場+WEB 配信）	2	会員企業、一般市民	約 980 人
イベント開催	ひろしま建設フェア	1	一般市民	延約 400 人
	トイドローン体験	2	小学生他	約 70 人
	クリーン太田川	1	会員企業	33 人
大学・高専への業界説明活動実績	大学・高専で、業界紹介や若手技術者の仕事内容の紹介	8	大学生、高専生	約 300 人
他団体行事への参加	建設技術フォーラム 2024in ちゅうごく	1	会員企業、一般市民	約 4000 人

(1) 小学生への出前講座（防災教育）

(2) 高専での業界説明（グループディスカッション）

写真 5-1-5　中国支部の活動の様子

表 5-1-4（8/9）　四国支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報出版	JCCA しこく Vol.7	1	発注者、学校等	1900 部
学校教育支援	香川→環境学習会を実施 愛媛→自然環境学習会を実施 高知→自然体験学習会を実施	1 1 1	小学 4 年生児童 児童・保護者 児童・保護者	109 人 33 人 129 人
イベント･出前授業開催	夏休み体験イベント →ドローン体験学習・マシュマロチャレンジ 出前授業→安芸中学校・伊野南中学校	1 1	児童・保護者 中学 3 年生児童	24 人 51 人
大学･高専への業界説明活動実績	業界理解のための説明会を開催(対面及び WEB 開催) パンフ及び広報誌の配布	5	大学生、高専生	108 人
他団体行事への参加	とくしま防災フェスタ 2023 にブースを設け、防災啓蒙活動を実施	1	一般市民（来場者）	310 人

表 5-1-4（9/9）　九州支部の広報・社会貢献活動

活動項目	概　要	回数	主たる対象者	参加者数 発行数　等
広報出版	支部便り ニュースレター	2 2	会員企業、一般 会員企業、一般	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ掲載
イベント開催	若手技術者交流会（対面+WEB） 女性技術者交流会（対面+WEB） ジョブカフェ 夢アイデア募集 ・まちづくりに関する提案募集 夢アイデア交流会（WEB 開催） 土木の日ファミリーフェスタ 2024 土木遺産な旅 2024 SDGs 探究活動	1 1 1 1 1 1 1 1	若手会員、学生 会員企業 若手会員、学生 一般市民 一般市民 小学生、親子 九州大学生 海星高校生	160 人 110 人 50 人 55 編 50 人 約 8,000 人 20 人 15 人
大学・高専への業界説明活動実績	琉球大学キャリアデザイン講座 建コン・パンフレットの配布	1 1	大学生 九州主要大学・高専	80 人 36 校
他団体行事への参加	九州建設技術フォーラム（2 日間）	1	業界関係者等	入場者 3000 人 （2 日間合計）
その他	夢アイデア実現化事業 ・ヤギ羊 ECO プロジェクト ・思い出 NAVI プロジェクト ・共助研プロジェクト等 土木落語	随時 1	一般市民 一般市民	― 200 人

写真 5-1-6　土木の日ファミリーフェスタ 2024・建コンブースの待ち行列（九州支部）